

令和 4 年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計						事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	09	教育費	01	教育総務費		02	事務局費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-		
中事業	30	主要な取り組み	—									
小事業	29	いじめ対策事業			目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	学校のいじめは深刻な問題である。いじめは被害者にとって身体的、精神的な苦痛をもたらし、学業や社会的な関係に悪影響を及ぼす可能性がある。子ども達の指導にあたるために、担任の見立てだけではなく、客観的指標を活用した生かした指導が必要となってきている。また、学校だけでは解決できない事案が増えており、専門的な知見が必要となってきている。				
	事業目的	(1) 対象 市内小中学校の児童生徒（小学校3年生～中学校3年生） ・市内小中学校 ・教育委員会 (2) 目的 ・いじめ（不登校）の未然防止・早期発見 ・いじめ（不登校）撲滅の意識向上・自治的な取り組み ・いじめ（不登校）問題の早期対応・学校や教育委員会の業務等における法律相談を行い、問題の早期解決の道筋をつけ教職員の負担軽減及び児童生徒の平穏や学校生活を図る				
	事業概要	本事業は、フロム0歳プラン2「学校が楽しい!」に向けて、いじめを撲滅し、すべての児童生徒が、自己有用感をもち、生き生きと生活できるためのものである。 ・質問紙アンケートによるいじめ（不登校）の未然防止・早期発見・生徒指導 ・「いじめ撲滅宣言」に基づく各校の取組の充実・交流等 ・いじめ撲滅・未然防止に向けたリーフレットの配付及びポスター掲示による啓発 ・いじめ防止対策審議会の充実 ・市内小中学校の児童生徒に関わる法律相談（外部からの質問や意見に対する法律相談や職員研修を含む）				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	3,917	4,091	4,854	5,920	
	決算額	3,514	3,599	4,225		
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	500 / 100				

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	ハイパーＱＵを活用した各校での 職員研修の実施回数、いじめ防止 対策審議会の実施回数の合計値	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	9	11	10		

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0		



実 績	実 績	・ハイパーQ Uを活用し、個に着目した指導と検証の実施。 ・いじめ防止対策審議会の実施。 ・いじめ撲滅・未然防止に向けたリーフレットの配付及びポスター掲示 ・市内小中学校の児童生徒に関わるスクールロイヤーへの法律相談
	効 果	・児童生徒の状況を把握することで、一人一人に合った指導をすることができた。 ・保護者対応が困難な事案に対して、スクールロイヤーの専門的な意見を踏まえた対応をすることができた。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	いじめ防止対策審議会を予定通り開催でき、ハイパーQ U研修を多く学校が積極的に行ったため目標値を達成できた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	各種いじめ対策対策を実施したことにより、いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数が0件だった。
	実績からR05年度の事業の方向性	・令和5年度も引き続きハイパーQ Uを実施することで、児童生徒の実態を把握し、指導に生かしていく。 ・スクールロイヤー事業を積極的に活用し、困難な事案に対して、法的根拠をもって対応することができるようにしていく。

令和 4 年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	09	教育費	01	教育総務費		03	教育センター費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	30	主要な取り組み	—								
小事業	37	教育センター研修事業			目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	・教職員の資質、及び指導力の向上を目的とした事業であるが、教員免許更新制度が廃止となり、国も県も教職員の研修については模索中である。国や県の方針や方途を受けて市の教育機関としてどこまで関わっていくかにより事業も大きく変化することになる。 ・学校現場における教職員の負担は減るところが増すばかりである。現場を離れて研修に出ることがさらなる負担増になってはならない。夏季休業中の実施やオンラインによる研修を活用していくよう工夫しなければならない。				
	事業目的	(1) 対象 教職員 (2) 目的 ・教職員の資質、及び指導力の向上 ・今日的な教育課題に対応した指導、および個に応じた学習指導の改善				
	事業概要	本事業は、フロム0歳プラン2の3本柱の1つである「学校の改革・改善」につながる教職員の資質・向上をねらうものである。 ・学校現場に生かせる実技研修の実施 ・今日的な学校課題に対応した研修の実施 ・経験年数や職務に応じた研修の実施				
	事業費 (千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	639	367	443	373	
	決算額	275	246	195		
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	96 / 72				

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	センター主催研修講座 16 講座以上、 合同夏季研修講座 16 講座以上、 市民参加型講座 4 講座	目標値	30	36	36	36	36
		実績値	21	24	28		

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	センター主催の研修及び、合同夏季研修講座の参加人数	目標値	1000	1000	1000	500	500
		実績値	502	634	399		



実 績	実 績	・講師派遣型研修の実施 (Q-U活用研修等) ・今日的な教育課題を踏まえた研修の実施 (特別支援・教育相談・道徳教育研修等) ・個に応じた学習指導に資する研修の実施 (教育課程・授業実践に関わる研修) ・教育実践研究論文を通しての教職員の資質向上を図る取組の実施
	効 果	令和の日本型教育、ICT教育の推進、いじめ・不登校・発達障害等の今日的な教育課題や市の施策、教職員の意見等をふまえ、特に生徒指導、教育相談、特別支援教育において教職員の資質向上、スキルアップとなった。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	センター研修講座および市民参加型講座は、ほぼ実施することができた。しかし、加茂郡との夏季合同研修講座 (16 講座) は、コロナウィルス感染症拡大防止のため今年度も中止となったため目標値には届かなかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	加茂郡との夏季合同研修講座 (16 講座) は、コロナウィルス感染症拡大防止のため今年度も中止となったため参加人数は目標値には届かなかった。
	実績からR05年度の事業の方向性	・加茂郡との合同夏季研修講座は、R5年度以降実施しない。 教育センター主催の研修講座の一部 (4 講座) を「夏季研修講座」として美濃加茂市独自で4 講座実施する。 ・対面による研修とオンラインによる研修をうまく組み合わせ、学校現場の負担にならないよう工夫する。 ・市民参加型講座「プログラミング体験講座」「やぎさんふれあい事業」を開設。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計						事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	09	教育費	01	教育総務費		02	事務局費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-		
中事業	30	主要な取り組み	—									
小事業	38	教職員研修事業			目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題		子ども達の学力向上のためには、今日的課題となっている教育（アクティブラーニングや特別支援教育、プログラミング教育や英語教育等）の在り方について学び、教職員自身の資質向上を図る必要性がある。				
事業目的		（１）対象 小中学校の教職員 （２）目的 アクティブラーニングや特別支援教育、プログラミング教育や英語教育等、今日的課題となっている教育の在り方について学び、教職員の資質向上を図る。				
事業概要		本事業は、フロム0歳プラン2の「学校が楽しい！」の具現に向けて、教職員の資質向上のための研修の充実を図るものである。 ・各小中学校の代表教職員が、先進的に研究を進めている学校を訪問し研修する。 ・公開授業の参観、研究発表会や分科会への参加により、効果的な研究の在り方や指導方法を学ぶ。 ・研修した教職員が学んだ内容を学校で伝達し、全職員でより効果的な指導法を実践できるようにする。				
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	429	385	385	385	
	決算額	0	0	0		
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		3 /			3	

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	本事業を活用した職員数（人）	目標値	11	11	11	11
	実績値	0	0	0		

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	本研修の還元による教職員の資質向上。研修内容の自校職員への伝達実施率（％）	目標値	100	100	100	100
	実績値	0	0	0		



実 績	実 績	市内の教職員が本事業を活用して先進学校の研究発表会等に参加し、主体的対話的で深い学びやICTの活用等について研修する予定であったが、予定していたもののほとんどがオンラインでの研修に変更された。
	効 果	教職員が県内外での特徴的な実践校や先進校での教育実践を学び、市内学校で還元することにより、教職員全体の資質向上につながる。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルスの影響により、本事業を活用しての公表会等への参加が実施できなかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルスの影響により、公表会等を実施する学校が制限されていたこと（特に県外の参加受け入れがなかった）、オンラインによる限られた研修参加のため、教職員の伝達実施とまでつながっていなかった。
	実績からR05年度の事業の方向性	5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は5類へと移行された。これにより、オンラインでの研修から現地での研修が可能となり、研修の機会が拡大することが予想される。さらに令和5年度から研修主事がすべての学校に位置付けられた。まずは研修主事が先進的な取組を実施している学校を視察し、校内教職員へ伝達できるよう取り組む。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計						事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	09	教育費	05	社会教育費		01	社会教育総務費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-					目標値	-	
中事業	30	主要な取り組み	—									
小事業	40	地域・家庭教育推進事業			目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	子どもを育てることは、学校のみでも、家庭のみでもなく、地域を含めた全体で育てることが重要であるが、孤立してしまう親や子育てに悩む家庭は多い。親にとっても学ぶ機会が必要となる。					
事業目的	(1)対象 ・市地区連合PTA・・・単位PTAの会員 ・家庭教育学級生・・・各学校の参加希望者 (2)目的 小中学校におけるPTA活動を通して、社会教育、家庭教育と学校教育との連携の深化					
事業概要	本事業は、フロム0歳プラン2の3本柱の1つ「面による指導」の具現に向けて、PTA活動や家庭教育の充実を図り、保護者や地域と連携した教育の推進を図るものである。 ・市連合PTAの活動の一層の充実 ・小中学校家庭教育学級の活動の一層の充実					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	358	358	358	358	
	決算額	358	358	358		
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		40 /			40	

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	家庭教育学級の参加率（県目標30%を上回る）（％）	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	15	25	54.3		

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	P T A総会参加率 (%)	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	0	100	100		



実
績

実 績	・各学校独自のPTA活動の推進 保護者による読み聞かせボランティア、家庭教育学級の研修活動等、一部を除いて計画したものを実施した。
効 果	PTAの活動参加や家庭教育学級での交流等を通して、連携しながら子育ての情報やヒントを得る機会をもつことができている。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染症の活動制限が緩和されたことにより、家庭教育学級の開催数が増え、参加者の増加につながった。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	PTA総会をオンラインでの参加とする学校が増えたことで、目標値を大きく超えることになった。
実績からR05年度の 事業の方向性	PTA活動や家庭教育学級をきっかけとして、学校・家庭・地域が連携して子育てができる機会を継続して図っていく。

令和 4 年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	09	教育費	05	社会教育費		01	社会教育総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	30	主要な取り組み	—								
小事業	44	学校運営協議会事業			目標年度	令和6年度					

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	変化の激しいこれからの時代を子どもたちが生き抜いていくためには、学びを学校だけで完結するのではなく、社会総がかりで子育てにあたり、社会と連携し、協働できる教育課程を構築する必要がある。そのために、この地域に必要なよりよい学校とは何かを学校、地域、家庭で継続的に考えていく仕組みが必要であったことがこの事業実施の背景に存在している。					
事業目的	(1) 対象 子ども・保護者、学校、地域 (2) 目的 地域と学校のパートナーシップに基づく、双方向の「連携・協働」へ発展させた活動を目指し、地域と学校が互いに意見を出し合い、学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、「学校を核とした地域づくり」を推進する ・これからの時代を生きる力の育成（学校だけでは得られない知識・経験・能力） ・地域住民が自ら地域を創っていくという「主体的な意識」への転換					
事業概要	地域と学校のパートナーシップに基づく、双方向の「連携・協働」へ発展させた活動を目指し、地域と学校が互いに意見を出し合い、学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、「学校を核とした地域づくり」を推進する					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		540	1,837	1,859	
	決算額		274	959		
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		250 / 0				

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	令和3年度小学校2校設置 令和4年度小中学校9校設置 地域との協働活動推進	目標値		100	100		
		実績値		100	100		

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	令和3年度学校運営協議会設置2校	目標値	100	100		
	令和4年度学校運営協議会設置9校	実績値	100	100		



実
績

実 績	市内小学校7校、中学校2校で学校運営協議会を立ち上げ、市内全ての学校で協議会が実施された。
効 果	学校・地域の協働活動が行われることで、委員を中心として地域住民が自分事ととらえ、学校を中心とした地域づくりが推進される効果が期待できる。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	学校だけに任せておくのではなく、学校教育課・まちづくり課・ひとづくり課がかかわり、協働できる体制を整えたことで、目標に到達できたものと考えられる。 小中学校での協議会設置が完了したため、活動指標・KPIを変更する。 活動指標＝学校運営協議会が主体となる事業が実施できている学校の割合 KPI＝学校運営協議会で熟議ができていることを委員自らが認識している割合
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	校長会、教頭会、および地域における説明会で講師や担当者から説明を丁寧に行い、理解を深めたことで目標に到達できたと考えられる。 小中学校での協議会設置が完了したため、活動指標・KPIを変更する。 活動指標＝学校運営協議会が主体となる事業が実施できている学校の割合 KPI＝学校運営協議会で熟議ができていることを委員自らが認識している割合
実績からR05年度の 事業の方向性	令和5年度は、学校ごとに熟議を丁寧に行い、願う子ども像や育てたい力などを、運営協議会委員全員で共有し、さらに、保護者や地域に広報を行い、理解者・協力者をより一層広げていく。